

無料 法律相談

とき 8月26日(水) 午後1時～4時
9月28日(月) 午後1時～4時

ところ 中央公民館 (部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 船橋市議団 ☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます
労働相談も受けています



あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,497円
日曜版 823円

日本共産党船橋市議団ニュース
2015年8月 No.211

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240

市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201

船橋再発見 スポーツ健康都市宣言

津田沼駅前には船橋市の大きな看板があります。1983年に制定された宣言には「みんながスポーツを楽しむ機会をつくり、こどもを健やかに育てよう」とありますが、身近なスポーツ施設の整備は大きく遅れています。宣言通りの市にしていきたいものです。



「戦争法案」に対する市 長の見解をいただきました。 市内には習志野基地があり、ります。所属している部隊

「戦争法案」―市長「論評控える」

市長からはマイナンバー制度導入のための補正予算や、高瀬下水処理場の上部を利用したサッカー場建設工事、運動公園プールの大規模改修工事などの契約議案、障害者の医療費助成条例の改定などの議案が提案されました。日本共産党は情報漏えいやなりすましなど問題の多いマイナンバー制度の導入や、負担増を強いる障害者の医療

また、緊迫している安全保障関連法案は「第一空挺団」。海外派兵となれば真っ先に戦地に送られる部隊です。駐屯地内には約1800人の隊員

6月議会

みずからの憲法尊守義務忘れた？市長 安全保障法制で 第二回定例会から！

船橋市議会は、第2回定例会市議会が5月29日から6月29日まで開催され、4月のいっせい地方選挙後初の論戦が行われまし

費用対効果改定には反対、サッカー場やプール改修の契約議案には、安全対策や渋滞対策などの意見をつけて賛成しました。

急がれる日本建鉄跡地汚染処理

山手1丁目、日本建鉄工場跡地の土壌と地下水から、トリクロロエチレンや六価クロム、水銀、鉛等が検出されました。国際がん研究機関(IARC)によればトリクロロエチレンには発がん性があります。

6月議会で市は、▽下流域の自治会町会に知らせている。自治会等が無い地区については個別に対応する。また土壌汚染周知の際には、自治会等未加入者への周知についても対応する▽対象区域内の井戸は所有者の協力を得て調査したい▽対象区域境界付近等の井戸については個々の状況に応じて検討する、等と回答しました。

さらに安倍政権は、マイナンバー制度を預貯金情報や医療情報にまで対象を広げようとしており、国民への徴税強化や社会保障抑制に使うとしています。国民には百害あって一利なしのマイナンバー制度は、中止すべきです。

マイナンバー(社会保障・税番号制度)で、情報流出は防げない！

が居住していると言われている、基地周辺にも多くの隊員が居住しています。市長は、「国防は国の専管事項。市議会という公の場で論評するのは差し控えたい」と述べ、答弁を回避しました。

個人番号を記載した「通知カード」を市民に送る準備をしていますが、さらに来年1月から、本人申請による写真付きの「個人番号カード」を発行する予定です。個人番号は、自治体だけでなく、様々な行政機関をネットワークでつなぎます。民間企業は、従業員の個人番号を把握して税や社会保険の申告に使います。個人番号を扱うところが無数にあり、個人番号のついた個人情報漏えいを防ぐことは事実上不可能です。すでにアメリカや韓国ではこうした犯罪が後を絶たず大問題になっています。

- | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|---|---|---|---|
|
坂井 洋介
高根台7-14-4-1
☎404-2039
文 教 委 員
消 防 委 員 |
松崎 さち
印内3-27-1-502
☎419-8470
健康福祉委員
広 報 委 員 |
渡辺 ゆう子
習志野4-12-3-403
☎462-7273
市民環境経済委員
四市複合事務組合議員
民生委員推薦会委員 |
中沢 学
前原西1-10-23-202
☎493-8140
建 設 委 員
広 報 委 員 長 |
関根 和子
咲が丘4-12-8
☎447-0557
市民環境経済委員長
会 派 代 表 |
佐藤 重雄
若松2-4-10-203
☎432-9872
健 康 福 祉 委 員
議 会 運 営 委 員 |
金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278
教 委 員
文 議 會 運 営 委 員
農 業 委 員 |
岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647
総 務 副 委 員 長
県 後 期 高 齢 者 医 療
広 域 連 合 議 員 |
丸山 慎一
本町7-21-6-709
☎424-6347 |
|--|--|--|--|--|---|---|---|---|

7月12日、薬円台公園で「戦争法案反対！習志野自衛隊員を戦地に送るな！平和を求める市民集会」が開催されました。当日参加者は500名を上回りました。集会終了後は、自衛隊習志野駐屯地の前を通過して、北習志野駅近辺までパレード。沿道からは、手を振ったり、「がんばって！」の声援が寄せられました。



7月から住宅扶助基準引き下げ 生活保護受給者の住宅確保を

厚生労働省は平成27年7月から生活保護の住宅扶助基準を引き下げ、各自自治体に新たな限度額を示しました。

船橋市では単身世帯が4万6000円から新基準額で4万3000円に。2人から6人世帯の5万9800円が2人世帯で5万2000円に引き下げられ、さらに2人以上世帯の区分が細分化されました。

新基準額を超える住宅扶助受給者から「早急に転居しなければならぬのか」と不安の声が上る中で、厚生労働省は、「経過措置」の条件を示し、「この条件のいずれかに該当する限りにおいては旧基準額を適用して差し支えない」としま

した。

船橋市の住宅扶助受給世帯は5900世帯、そのうち家賃が新基準額以内の世帯が2400世帯で、新基準額を超える世帯は3500世帯になります。

新基準額を超えた分を自分で負担することも転居もできない受給者が少なくありません。引き続き旧基準を支給する経過措置の適用が約束されました。

放課後ルームに入れない子ども471人 施設と職員不足の解消を急げ

今年度から放課後ルームの入所対象が小学6年生までに拡大されましたが、それに必要な施設整備計画はなく、4月1日で471人の待機児童を出しました。

が求められています。6月市議会でも、経過措置適用のため各世帯の状況把握を求めたところ「対象となる全戸に対し、ケースワーカーが一軒一軒訪問し、家庭ごとの事情を的確に把握する」との答弁がありました。また「転居対象となる約830世帯について、居住継続の意思がある方については、家主と契約額を引き下げについて交渉することになるが、ケースワーカーがサポートする」などが約束されました。

市の来年度、余裕教室等を活用した放課後子供教室を小学校全校で実施予定、それで放課後ルーム利用が減ると見込んでいます。放課後ルームは、保護者が労働等で昼間家庭にいない子どもに、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る事業で、定員や職員配置、施設面積などが定められています。放課後子供教室にはそうした基準はなく、ルームの代替にはなりません。

足りない施設と職員不足の解消を急ぎ、子どもの発達に合わせたきめ細かな対応が求められる職員は常勤職で雇用すべきです。

待機児童問題 「公立保育園2〜3園を 閉鎖しているような状況」は改善を

3月に引き続いて「保育園の待機児童解消策」をとりあげました。

公立の保育園で定員を400名近くも「空けて」おきながら、一方で1000名もの児童が「待機させられて」いるのは、「保育園が機能していないあかし」と追及しました。

市も原因が「保育士の不足」を認め、来年度を待たずに改善を約束しました。これに関しては、来年度船橋市が募集する保育士の数を「50名程度」と、広報に募集案内を掲載するなど、

変化が見られます。年度途中での採用、それも臨時・非常勤の保育士の確保のためには、「待遇改善」が待ったなしです。

これについても、年度内の補正も含めて検討することを前提に、「待機児童解消緊急アクションプラン」として議会に提出されました。

このプランには「保育士の処遇改善」が明記され、市外からも確保したいと「保育士確保キャパバン」の実施計画も入っています。

学校のトイレ、洋式化に どうして10年もかかるの？

船橋市の学校で、洋式トイレへ変更されたのは、小学校では30・9%、中学校では30・8%と3割程度になっていきます。

船橋市の計画では、2016年度から2019年度までで50%をめざす事になっていますが、完了予定は、2025年度です。

一日の大半を過ごす学校のなかでも、必ず利用することになるトイレ。そのトイレが、暗くて汚い、臭い、そのために安心して使えないということになれば、身体的にも、精神的にも、深刻な影響が出ることになり

「安本法制」のこんな解釈こそおかしくない？

市民から「安全保障法制関連法案の撤回と廃案を求める意見書提出に関する陳情」が提案され、日本共産党からも「戦争法案の廃案を求める意見書」を提出しましたが、採択されませんでした。反対した各会派の意見をご紹介します。

民主党「文言の部分で民主党的な主張と相容れない部分があるため、反対。」

公明党「自衛隊がいつでもどこでも武力行使できるという

主な発議案・陳情の審議結果										
内容	結果	共	公	清	新	自	政	市ネ	民	研会
全ての原発の再稼働中止に関する意見書	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×
労働法改正の撤回に関する意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×
生活保護制度の充実に関する意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×
辺野古への新基地建設を断念し、普天間基地の閉鎖と返還を求める意見書提出に関する陳情	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×
安全保障法制関連法案の撤回と廃案を求める意見書提出に関する陳情	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○
教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

略称 共:日本共産党(8人)、公:公明党(10人)、清:船橋清風会(6人)、新:新政(6人)、自:自由民主党(5人)、政:市議会(5人)、市ネ:市民社会ネットワーク(4人)、民:民主党(3人)、研:研政会(3人)、退:退席

子どもたちに無料で 安心・安全の学校給食を

給食の食材放射能検査について、保護者からは「汚染された食材が検査をすり抜けて給食に使われるのでは？」という不安の声があります。市で独自に検査機を購入し、子どもたちが食べる前に食材の個別検査を

行う体制を作るべきだと主張しました。また、千葉市では食材個別検査の検出限界値が1ベクレルで検査され、詳細なデータが公開されています。船橋でも「不検出」という公表ではなく、

また、誰もが安心して子育てできる環境を作っていくために学校給食費の無料化を提案しました。憲法26条には義務教育は無償とするとも書かれています。市は給食を教育の一部であるとして、無償化は当然ではないでしょうか。

